

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 中 島 智 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 中 島 智 和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,498,798	18,258,239	18,037,474	18,178,906	19,152,862
経常利益 (千円)	1,505,386	1,582,751	1,003,371	1,503,454	2,007,721
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	764,412	1,031,835	613,715	1,053,680	1,312,877
包括利益 (千円)	1,193,524	1,087,858	36,031	1,650,413	1,827,887
純資産額 (千円)	30,261,974	31,305,516	31,298,173	32,905,212	34,689,724
総資産額 (千円)	40,148,189	40,766,171	39,155,805	40,297,984	42,021,408
1株当たり純資産額 (円)	402,803.71	416,116.78	415,246.28	436,455.74	458,572.88
1株当たり当期純利益 (円)	10,842.73	14,635.96	8,705.18	14,945.83	18,622.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	72.0	74.8	76.4	76.9
自己資本利益率 (%)	2.7	3.6	2.1	3.5	4.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,759,625	2,597,028	1,414,286	1,850,115	2,300,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,864,269	1,137,380	1,798,136	270,628	271,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,143	813,753	793,298	587,207	416,675
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,996,177	9,642,474	8,465,067	9,998,509	11,611,029
従業員数 (名)	521	514	530	525	527
[ 外平均臨時雇用者数 ]	[ 151 ]	[ 153 ]	[ 193 ]	[ 178 ]	[ 171 ]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。  
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,013,613	14,244,058	13,896,439	14,163,993	14,494,721
経常利益 (千円)	994,048	1,313,702	798,325	1,134,814	1,181,075
当期純利益 (千円)	573,618	892,849	547,018	890,819	978,843
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	24,909,444	25,698,230	25,580,415	26,908,308	28,134,443
総資産額 (千円)	28,714,378	29,599,158	28,624,449	29,942,582	31,300,993
1株当たり純資産額 (円)	353,325.45	364,513.91	362,842.77	381,678.13	399,070.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ( )	600 ( )	600 ( )	600 ( )	750 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	8,136.43	12,664.53	7,759.13	12,635.73	13,884.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.7	86.8	89.4	89.9	89.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.5	2.1	3.4	3.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.4	4.7	7.7	4.7	5.4
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	162 [26]	160 [25]	160 [28]	155 [24]	160 [21]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

## 2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。  
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 平成29年9月 バンコク支局を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

#### 放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

#### 不動産賃貸事業

当社と㈱TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て㈱TNC放送会館に業務委託しています。

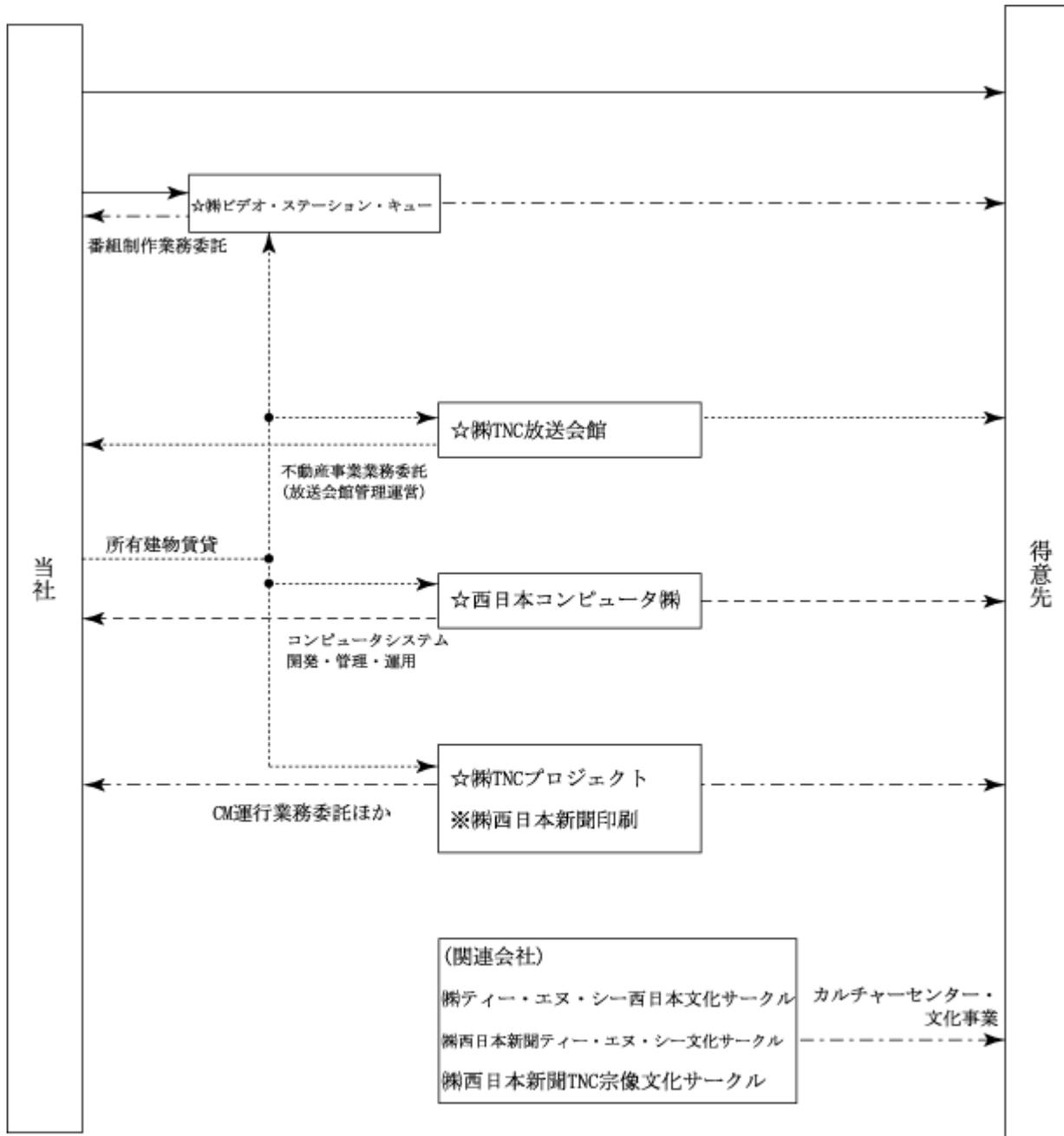
#### 情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

#### その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- ▶ 放送事業
- .....▶ 不動産賃貸事業
- ▶ 情報処理事業
- ▶ その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159 [21]
不動産賃貸事業	6 [2]
情報処理事業	186 [1]
その他の事業	175 [147]
全社(共通)	1 [0]
合計	527 [171]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[ ]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160 [21]	41.97	17.18	12,163

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159 [21]
全社(共通)	1 [0]
合 計	160 [21]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[ ]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数91名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、経営基盤安定のため主力事業である放送事業において、放送エリアにおけるステーションイメージの更なる向上と視聴者ニーズに則した番組制作による視聴率獲得に投資し収入の拡大を図ります。また、放送収入に続く収益拡大策としてインターネットメディアやデバイスの利用を視野にいれたコンテンツ開発や知的財産権の取得を積極的に行います。グループ全体を通じた人材の活用や各事業部門の業務内容の見直しを行うことで、グループとしての収益力を強化し、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指します。

経営環境は、放送事業においては、競合メディアやSNSの台頭による若者を中心としたテレビ離れや企業の広告戦略の変更によるネット広告費の増加など、取り巻く環境は厳しさを増しています。また、地上波デジタル放送機材の更新時期を迎え今後数年間は多額の設備投資が予定され支出も増加する見込みです。不動産賃貸事業においては、今後福岡市中心部の天神ビックバンによるハイスペックビルの竣工ラッシュを控えており、テナント誘致競争の激化が予測されます。情報処理事業においては、クラウドの登場により経常コストの削減を求め各企業がクラウドコンピューティングを採用し、企業の情報化投資は減少傾向にあります。その他の事業においては、主たる労働力である若年層の減少により人材の確保と労働環境の整備が求められています。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

#### 放送事業

テレビスポットを中心に放送事業収入を拡大していくことが最大の課題です。競合他社とは激しい競争を展開しており、収入拡大には視聴率のアップが急務です。そのために各種視聴率対策とローカル編成番組の強化に対する積極的な投資を継続する方針です。また、既存分野の強化に加え新規事業の展開に積極的に取り組みビジネスエリアをネットや海外にも広げるなど収入源の多角的な拡大を図ります。一方、コスト削減も重要な課題であり、従来の支出構造のままでは利益の低下を招きます。そのためには、収益貢献の高い事業構造や事業展開を目指さなくてはなりません。制作工程の効率化を図りながら視聴者、広告主より一層の支持を得られる番組制作に取り組みます。放送事業を取り巻くビジネス環境の変化は著しく、迅速な対応が不可欠です。そのために優秀な人材を確保し、経営ビジョンを共有し持続的な成長を支える人材の育成にも取り組みます。

#### 不動産賃貸事業

来る天神地区の再開発による影響も念頭に百道浜での営業展開を進めます。直近の課題は空室区画の新規契約の獲得、既存テナントの賃料アップ、退去防止策に努めることです。そのためには入居テナントのニーズの把握とサービスのフィードバックを迅速に行い高水準のオフィス入居率を維持します。主要設備の本格的な更新に取り組んでおりますが、設備投資に関しましても顧客ニーズを優先的に反映した機能や容量を確保しながら不動産の競争力及び資産価値の向上を図ります。百道浜地区の立地条件におけるハンデを覆すべく放送事業と連携したイベントの実施や話題の提供により百道浜が看板となるよう集客の向上に取り組みます。

#### 情報処理事業

新たなコンピュータ環境を導入しなくてもネットワークを通じ各種サービスが利用できるクラウドサービスの利用が広がっています。企業は低価格かつ短期間で情報処理サービスの利用を開始することができるメリットに期待を寄せており、経常コストの削減を背景としたビジネスモデルへの対応と展開でユーザーの開拓と拡大を図ります。基幹システムの新規構築は今後のビジネス展開にその経験が生かされるものであり長期的な売り上げの確保にも繋がります。そのための営業努力、サポートやセキュリティなどサービスの継続性を高め開発スケジュールの効率化を図り大型案件の受注を目指します。

#### その他の事業

番組制作・CM制作・映像制作などのグループ外からの受注拡大は言うまでもありません。業界を取り巻く環境は人手不足や人件費の高騰から優秀な人材の争奪が顕著です。人材の確保と育成に十分な経営資源を集中し、高い制作レベルを維持してまいります。人材派遣事業でも外部派遣の拡充と派遣先業種の分散化を目指します。広告代理店業務では新規クライアントの獲得に向けて努力します。受託部門では安定的な放送運行のための人材育成・リ

スク管理の整備に尽力します。メディア事業部による新規事業の開発を成功に導き、あらゆる部門でコストを意識しさらなる増益を目指します。

#### グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。あらゆる面でコストコントロールを徹底し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進していきます。資金は極力グループ内調達を行い経営基盤の強化を図ります。また、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために企業集団全体としてのコンプライアンス意識の向上にも努めます。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は当社の収益を大きく左右します。録画機の高機能化やスマートフォン・タブレット端末の普及による視聴スタイルの変化、多メディア・多チャンネル化によるサービスの競合など、メディアやデバイスの多様化で視聴動向はテレビにとっては不利な状況に変化してきています。平成30年4月より東京局でこれまでの世帯視聴率から変わって個人視聴率を主としたスポットの新取引指標が導入されました。今後、福岡地区へも新取引指標の導入が検討されており視聴率調査の方法が変更される可能性があります。これからも堅調なメディアとして存在するためには強力なコンテンツの開発や効果的な宣伝活動など、より多くの視聴者に見てもらえる施策を継続強化しなくてはなりません。しかし、さらに他メディアとの競争が激化し著しい視聴率の低下やそれに伴う広告主の宣伝戦略に大きな変化があった場合、経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のため新規事業展開にも力を注いでいます。これらはテレビ放送の強みを活かしたビジネスモデルとして放送外収益の増加を目指すものです。ただし、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており場合によっては成果をもたらさないこともあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を果たすため、事業の選択と集中を進めています。高額な設備投資や視聴率の低下という厳しい経営環境下、将来の見通し等の未達や重要事象の見落としなどでコストの縮小、低減化が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われない事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (6) 放送事業者に対する法的規制について

将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存続にかかわる案件です。当社は、公共の電波を利用し事業を展開しており、放送の社会的使命を果たすとともに放送の健全化を心掛け、番組制作、取材、編集に細心の注意を払うとともに放送番組審議会も機能しています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取り消しなどの事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、異業種からの放送事業への新規参入を容易にするばかりか、放送の政治的公平性や番組基準、外資規制までも緩和されるような制度改革や安易な規制緩和が起こればローカル局の経営に重大な影響を及ぼしかねません。

### (7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。そのために必要な教育や対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、主力事業である放送事業部門の収益拡大を第一に視聴率改善による放送事業収入の拡大と放送外収入の更なる獲得に注力しました。また各事業部門においても収益力強化に邁進しました。その結果、当期の業績は、売上高は191億52百万円で前年と比較して9億73百万円(+5.4%)の増収でした。また、経常利益は20億7百万円で前年と比較して5億4百万円(+33.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も13億12百万円と前年比2億59百万円(+24.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

#### 放送事業

視聴者が欲しい情報、必要な情報を提供することが視聴率の獲得へと繋がります。視聴率の改善こそが会社の収益拡大につながるという基本的な考え方のもと番組強化に注力しました。具体的には自社業界の成功要因に目を向け、ホークス戦やグルメなどを中心とする地元情報、例えばイケメン青年が紹介するうどん店など視聴者から選ばれる番組コンテンツの開発強化に経営資源の集中を行いました。中長期的には原価低減を主とする経営効率の向上、利益率の向上を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでいます。今年度、地上波テレビ広告費は前年を下回りましたが、福岡地区のスポットCM投下量は前年比100.0%と高い水準を持続しました。そのような中、自社制作番組の強化と午後帯番組編成の見直しなどから視聴率が若干改善してスポット広告収入は前年比1.4%の増加となりました。ネットタイム放送収入は前年比4.1%の減少でしたが、想定範囲内でありローカルタイムのセールスに鋭意努力しました。その結果、ローカルタイム放送収入はブロックネット番組「匠の蔵」や新番組「パリすご8」「天神NOW」「ヨンキュープラス」などのセールスが好調に推移し、プロ野球中継や「オトナLIFEフェスタ」など、その他の単発番組も売り上げが伸びて前年比13.0%の増加、タイム広告収入全体で前年比2.8%の増加となりました。また、制作収入もローカルタイム収入の増加に伴い前年比17.2%の増加でした。催物収入は新規イベント「プラスト&ディズニー」「リカちゃん展」が券売好調で売り上げを伸ばしました。また、恒例のゴリパライベントも今年は福岡パルコでも開催され非常に好評でした。加えて「T A O九州公演」や「東芝グランドコンサート」などの従来イベントも売り上げを伸ばしました。MD事業収入はゴリパラ見聞録DVD第6巻7巻の新発売があり、グッズの販売も引き続き好調であったことから、その他事業収入は前年比16.1%の増加となりました。当事業全体での売上高は137億66百万円(前年比+2.5%)と増収になりました。

一方、費用は番組制作費が大きく増加しましたが、これは主に視聴率改善に向け「ももち浜ストア」「ももち浜ストアアタ方版」のリニューアルや企画内容の強化策を実施したことによるものです。さらにプロ野球の中継本数を増加したこと、火曜日ゴールデン帯自社制作の強化などが費用の増加とともに視聴率の底上げに寄与しました。催物関連では従来イベントの見直しと強化に加え、新規イベントの成功で損益の改善が見られました。また、ローカルタイムとスポットの増収に伴う広告代理店手数料の増加やMD事業収入の増加に伴う原価の増加がありました。以上の結果、営業費用は前年比1.9%の増加となりました。当期のセグメント利益(営業利益)は9億83百万円(前年比+5.0%)で増益となりました。

#### 不動産賃貸事業

㈱TNC放送会館の入居率は期首100.0%でスタートし期中でテナントの入退居があり、期末は99.8%となりました。前年期中の既存テナントの増床による収入増はありましたが、省エネによる電力料収入の減少がありました。その結果、当事業の売上高は10億95百万円(前年比-0.7%)と減収になりました。一方、減価償却費の減少や前期の事務所や会議室移転費用の反動減などで売上原価は減少しました。さらに人件費の減少から販売費及び一般管理費も減少して営業費用は前年比4.6%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は2億85百万円(前年比+18.0%)で増益となりました。

#### 情報処理事業

西日本コンピュータ㈱では、主力の放送系ビジネスでFNS標準営放送システムV2.5次期マスター対応(第2期分)やNNS標準営放システム受け局対応など大型の開発がありました。公共、一般製造業系ビジネス分野でも北九州市役所のシステム更新やマーベラス社の基幹システムの開発の納品完了などがありました。その結果、当事業の売上高は27億14百万円(前年比+24.3%)と増収になりました。一方、費用は、売上の増加に伴い労務費や外注加工費など原価の増加と販売費及び一般管理費も人件費や旅費交通費、備品費などが増加しました。その結果、営業費

用は前年比7.2%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は4億56百万円（前年比+375.4%）で増益になりました。

#### その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューでは、番組制作収入はJリーグ中継の受注が増え増収、CM制作収入も2期連続して二桁の増収、その他収入も増収となり売上高全体では前年比11.9%の増収となりました。売上の増加に伴い業務委託費や旅費交通費など直接費と労務費の増加により原価は増加、販売費及び一般管理費も増加し営業費用は9.2%の増加となりました。営業利益は前年比218.3%の増益となりました。

㈱TNCプロジェクトでは、新規催事や新規受託業務に加え人材派遣部門の収入増により売上は前年比2.0%の増収となりました。営業費用は外注費や労務費の増加はありましたが仕入費の減少や広告宣伝費の削減などにより前年比0.7%の増加に止まり営業利益は前年比45.9%の増益となりました。

当事業の売上高は15億76百万円(前年比+7.8%)と増収、営業費用も前年比6.6%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は1億8百万円(前年比+132.3%)で増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、116億11百万円(前期末99億98百万円)となりました。前期に比べて営業活動による収入が増加し、財務活動による支出は減少し、一方、投資活動による支出が増加しました。その結果、16億12百万円(+16.1%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億円と前期に比べ4億50百万円(+24.3%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億34百万円増加し、仕入債務の増加額が1億90百万円増加、一方、売上債権の増加額が1億64百万円増加したためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億71百万円(前期は2億70百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億87百万円増加し、国庫補助金による収入は1億76百万円減少しました。一方、定期預金の払戻による収入が1億20百万円増加したためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億16百万円と前期に比べ1億70百万円(-29.0%)減少しました。これは主に、短期借入による収入が40百万円増加し、短期借入金の返済による支出が1億10百万円減少したためです。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,766,010	+2.5
不動産賃貸事業	1,095,267	-0.7
情報処理事業	2,714,708	+24.3
その他の事業	1,576,875	+7.8
合 計	19,152,862	+5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,798,226	15.4	2,790,310	14.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,430,368	13.4	2,497,675	13.0
(株)フジテレビジョン	1,636,221	9.0	1,597,011	8.3

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金の増加が大きく、有形固定資産の減少はありましたが、投資有価証券も増加するなど前期末に比べ17億23百万円(+4.3%)増加し420億21百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加はありましたが、短期借入金と長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少により前期末に比べ61百万円(-0.8%)減少し73億31百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を13億12百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億88百万円増加したため前期末に比べ17億84百万円(+5.4%)増加し346億89百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がGRPの増加などにより増加幅が大きく、不動産事業は減収でしたが、情報処理事業とその他事業も増収でしたので前期に比べ9億73百万円(+5.4%)増加し191億52百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、全ての事業が増益となったこと、情報処理事業は増益の幅が大きかったことにより、前期に比べ5億11百万円(+38.9%)増加し、18億25百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業外収益の減少が大きく、営業外費用の減少はわずかでしたが、前期に比べ5億4百万円(+33.5%)増加し、20億7百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入は減少したものの投資有価証券売却益の増加で特別利益が増加し、特別損失はなく、法人税等の負担は増加しましたが、前期に比べ2億59百万円(+24.6%)増加し、13億12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は116億11百万円(前期末99億98百万円)となりました。前期に比べ営業活動による収入が4億50百万円増加し、投資活動による支出が2億71百万円(前期は2億70百万円の収入)あり、財務活動による支出が1億70百万円減少したため、16億12百万円(+16.1%)増加しました。

詳細については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億45百万円でした。主要なものは放送事業の機械及び装置、放送事業と不動産賃貸事業の建物附属設備です。

機械及び装置はF-SATTS局システム設備の更新が最も大きく71百万円、この他第一録音室音声設備の更新に39百万円、報道気象システム及びL字システムの34百万円などが主なものです。建物附属設備はLED照明設備の導入やテナントの入れ替わりに伴う区画工事などで62百万円の投資を行いました。

放送事業全体の取得総額は3億67百万円でした。全ての設備投資は自己資金によります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,470,479	813,110	2,773,731 (12.6)	62,276	55,464	6,175,062	133 [17]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	140	30	( )		2,393	2,564	17 [1]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	3,637	17,113	( )		1,969	22,721	6 [2]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	67	30	( )		110	208	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	218,770	62,909	1,383 (1.4)		0	283,063	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。  
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,925,290		2,404,302 (11.8)		3,149	5,332,742	6 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	649,834		678,049 (1.1)		13,844	1,341,727	186 [1]
(株)ビデオ・ステ ーション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	2,526	63,543	( )	4,036	17,295	87,402	150 [3]
(株)TNCプロジ ェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		203	( )		3,234	3,438	25 [144]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。  
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

- (3) 在外子会社  
該当する子会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当する事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		109			477	610
所有株式数 (株)	600	10,990		26,040			32,870	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		36.94			46.62	100.00

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	2.73	3.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	25.28	35.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

## 【自己株式等】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当する事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保にも留意し長期にわたり安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けてまいりました。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり600円に、株式会社テレビ西日本創立60周年の記念配当1株当たり150円を加えた750円の配当を実施することを株主総会の決議により決定しました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化、視聴率対策などがその主な用途です。

なお、第60期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成30年6月19日定時株主総会決議	52,875	750

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	792
代表取締役 社 長		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年7月 平成27年6月 平成29年6月 株式会社フジテレビジョン入社 同社編成制作局長 同社取締役編成制作局長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役兼株式会社フジテレビジョン取締役編成制作局長 株式会社フジテレビジョン常務取締役編成制作局長 同社常務取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役兼株式会社フジテレビジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現)	1年 (注)3	400
常務取締役		山崎 浩一郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1年 (注)3	250
常務取締役	報道局長	藤井 通彦	昭和33年4月4日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社経営企画室長 同社論説委員長 同社執行役員東京支社長 当社取締役報道局長 当社常務取締役報道局長(現)	1年 (注)3	150
取締役		荻 孝浩	昭和36年7月27日生	昭和59年4月 平成23年6月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年6月 当社入社 当社営業局長 当社執行役員総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役営業局長 当社取締役(現)	1年 (注)3	150
取締役		西村 浩	昭和36年1月9日生	昭和58年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成29年3月 平成30年6月 当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役(現)	1年 (注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月 平成29年6月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役相談役兼株式会社フジテレビジョン取締役相談役兼フジサンケイグループ代表(現)	1年 (注)3	
取締役		木曾 節文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成29年6月 平成30年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役		松尾 新吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	1年 (注)3	
取締役		久保田 勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年10月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長兼株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		川崎 隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本新聞社取締役会長(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役		佐世 陽一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4年 (注)4	100
監査役		大黒 伊勢夫	昭和28年9月13日生	昭和53年4月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	運輸省入省 国土交通省近畿運輸局長 一般財団法人空港環境整備協会理事 西日本鉄道株式会社監査役 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社取締役常任監査等委員(現)	4年 (注)4	
計							3,062

- (注) 1 取締役は社外取締役です。  
2 監査役 大黒伊勢夫は社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### (イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成30年6月26日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

##### (ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

##### (ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

##### (ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

##### (ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 甲斐祐二、公認会計士 森 昭彦

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名及び公認会計士試験合格者4名とその他2名、合計14名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億74百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,700		12,700	
連結子会社	3,850		3,850	
計	16,550		16,550	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,070,240	11,633,000
受取手形及び売掛金	5,170,545	注4 5,428,606
有価証券	1,040,801	818,947
商品	7,718	22,315
仕掛品	166,329	365,186
貯蔵品	19,495	14,603
繰延税金資産	240,045	240,442
その他	777,759	662,026
貸倒引当金	8,915	8,354
流動資産合計	17,484,020	19,176,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 7,655,569	注3 7,305,345
機械装置及び運搬具（純額）	注3 1,146,253	注3 953,434
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	111,686	66,313
その他（純額）	93,855	97,692
有形固定資産合計	注2 15,431,151	注2 14,846,572
無形固定資産		
投資その他の資産	32,737	29,699
投資有価証券	注1 6,651,855	注1 7,321,282
繰延税金資産	413,002	350,095
その他	333,468	344,276
貸倒引当金	48,252	47,292
投資その他の資産合計	7,350,075	7,968,362
固定資産合計	22,813,964	22,844,634
資産合計	40,297,984	42,021,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,583	注4 742,375
短期借入金	1,187,485	885,985
リース債務	5,515	18,351
未払法人税等	224,944	388,129
賞与引当金	461,414	480,353
その他	1,529,223	1,483,069
流動負債合計	4,014,166	3,998,264
固定負債		
長期借入金	147,990	82,004
リース債務	4,440	14,918
繰延税金負債	842,700	924,713
役員退職慰労引当金	313,924	300,271
退職給付に係る負債	1,393,942	1,332,970
その他	675,607	678,541
固定負債合計	3,378,606	3,333,419
負債合計	7,392,772	7,331,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	29,435,058	30,705,635
株主資本合計	29,787,558	31,058,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,570	1,271,252
その他の包括利益累計額合計	982,570	1,271,252
非支配株主持分	2,135,082	2,360,336
純資産合計	32,905,212	34,689,724
負債純資産合計	40,297,984	42,021,408

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	18,178,906	19,152,862
売上原価	注1 11,263,274	注1 11,589,578
売上総利益	6,915,632	7,563,283
販売費及び一般管理費	注2 5,601,753	注2 5,738,011
営業利益	1,313,878	1,825,272
営業外収益		
受取利息	20,891	21,070
受取配当金	89,263	93,785
持分法による投資利益	29,031	7,594
事業費補助金収入	40,987	36,947
その他	17,124	28,790
営業外収益合計	197,298	188,188
営業外費用		
支払利息	7,540	5,515
その他	182	223
営業外費用合計	7,722	5,739
経常利益	1,503,454	2,007,721
特別利益		
投資有価証券売却益	24,670	146,471
固定資産売却益	注3 2,864	注3 529
補助金収入	注4 110,735	注4 30,760
受取保険金	注5 10,230	注5 1,902
その他	1,728	969
特別利益合計	150,230	180,634
税金等調整前当期純利益	1,653,684	2,188,355
法人税、住民税及び事業税	370,513	581,300
法人税等調整額	123,617	68,097
法人税等合計	494,130	649,398
当期純利益	1,159,553	1,538,956
非支配株主に帰属する当期純利益	105,873	226,079
親会社株主に帰属する当期純利益	1,053,680	1,312,877

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,159,553	1,538,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489,541	289,229
持分法適用会社に対する持分相当額	1,319	298
その他の包括利益合計	注1 490,860	注1 288,930
包括利益	1,650,413	1,827,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,537,566	1,601,558
非支配株主に係る包括利益	112,847	226,328

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	28,423,678	28,776,178	498,684	498,684	2,023,310	31,298,173
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,053,680	1,053,680				1,053,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				483,886	483,886	111,771	595,657
当期変動額合計		1,011,380	1,011,380	483,886	483,886	111,771	1,607,038
当期末残高	352,500	29,435,058	29,787,558	982,570	982,570	2,135,082	32,905,212

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	29,435,058	29,787,558	982,570	982,570	2,135,082	32,905,212
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,312,877	1,312,877				1,312,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				288,681	288,681	225,253	513,935
当期変動額合計		1,270,577	1,270,577	288,681	288,681	225,253	1,784,512
当期末残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,653,684	2,188,355
減価償却費	1,091,870	998,663
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,300	60,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,133	13,652
賞与引当金の増減額(は減少)	14,946	18,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	1,521
受取利息及び受取配当金	110,155	114,856
支払利息	7,540	5,515
有形固定資産除売却損益(は益)	2,864	529
補助金収入	110,735	30,760
投資有価証券売却損益(は益)	24,670	146,471
売上債権の増減額(は増加)	93,768	258,061
たな卸資産の増減額(は増加)	16,230	208,562
仕入債務の増減額(は減少)	53,965	136,792
持分法による投資損益(は益)	29,031	7,594
その他	115,165	69,100
小計	2,138,964	2,574,383
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	26,022	2,934
利息及び配当金の受取額	115,555	114,590
利息の支払額	7,734	5,626
法人税等の支払額	370,816	408,477
法人税等の還付額	168	22,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,115	2,300,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	910,704	910,712
定期預金の払戻による収入	840,000	960,101
有形固定資産の取得による支出	355,287	427,597
投資有価証券の取得による支出	713,030	1,000,436
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,184,652	1,072,430
貸付けによる支出	18,010	11,760
貸付金の回収による収入	18,335	15,814
補助金の受取額	212,343	36,028
その他	12,328	4,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,628	271,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	40,000
短期借入金の返済による支出	440,000	330,000
長期借入金の返済による支出	77,101	77,485
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,271	6,312
配当金の支払額	41,759	41,802
非支配株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,207	416,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,533,441	1,612,520
現金及び現金同等物の期首残高	8,465,067	9,998,509
現金及び現金同等物の期末残高	注1 9,998,509	注1 11,611,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ティー・エヌ・シー西日本文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.5%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約11.1%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は18,523千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産期末残高は1,048,658千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 139,836千円は、「投資有価証券売却損益」 24,670千円と「その他」 115,165千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	496,070千円	501,896千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,487,036千円	22,990,335千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,814	34,814
計	40,726	40,726

4 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	57,227千円
支払手形		11,712千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	2,003千円	14,094千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
人件費	1,475,987 千円	1,523,765千円
賞与引当金繰入額	129,816	132,963
退職給付費用	58,446	43,907
役員退職慰労引当金繰入額	30,560	37,094
貸倒引当金繰入額	903	561
代理店手数料	2,688,499	2,741,633
減価償却費	78,843	70,478
その他	1,138,697	1,188,730
計	5,601,753	5,738,011

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	2,864千円	千円
その他		529
計	2,864	529

- 4 補助金収入

前連結会計年度は特定ラジオマイク周波数移行事業に係るものが主なものです。  
当連結会計年度はデジタル混信対策工事と照明設備のLED化に係るものです。

- 5 受取保険金

放送機材の故障や震災被害などに係るものが主なものです。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	543,345 千円	512,123 千円
組替調整額	24,670	146,471
税効果調整前	518,675	365,651
税効果額	29,134	76,422
その他有価証券評価差額金	489,541	289,229
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,319	298
その他の包括利益合計	490,860	288,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,875	750	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	10,070,240千円	11,633,000千円
有価証券	1,040,801	818,947
計	11,111,042	12,451,948
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	470,349	248,125
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572,183	522,793
現金及び現金同等物	9,998,509	11,611,029

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	4,226千円	8,657千円
1年超	1,339	12,793
合計	5,565	21,450

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	10,070,240	10,070,240	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,170,545 8,915		
	5,161,629	5,161,629	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,265,042	1,266,264	1,221
その他有価証券	4,842,931	4,842,931	
資産計	21,339,843	21,341,065	1,221
(1)支払手形及び買掛金	605,583	605,583	
(2)短期借入金	1,110,000	1,110,000	
(3)未払法人税等	224,944	224,944	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	225,475	227,379	1,904
負債計	2,166,003	2,167,907	1,904

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,633,000	11,633,000	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,428,606 8,354		
	5,420,252	5,420,252	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,239,999	1,225,937	14,062
その他有価証券	5,382,720	5,382,720	
資産計	23,675,973	23,661,911	14,062
(1)支払手形及び買掛金	742,375	742,375	
(2)短期借入金	820,000	820,000	
(3)未払法人税等	388,129	388,129	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	147,990	148,757	767
負債計	2,098,495	2,099,263	767

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	1,584,683	1,517,509

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,070,240			
受取手形及び売掛金	5,170,545			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	130,000	125,000	25,000
“(社債)	400,000	260,000	300,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	70,000	99,296		
計	15,735,785	489,296	425,000	25,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,633,000			
受取手形及び売掛金	5,428,606			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	120,000	125,000	
“(社債)	210,000	450,000	300,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	28,093	20,572		
計	17,334,701	590,572	425,000	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	77,485	65,985	57,776	24,228		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	65,985	57,776	24,228			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	945,042	958,084	13,041
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	320,000	308,180	11,820
計	1,265,042	1,266,264	1,221

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	619,999	625,459	5,459
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	620,000	600,478	19,522
計	1,239,999	1,225,937	14,062

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,819,814	1,752,178	1,067,635
債 券	106,124	105,592	531
そ の 他	1,067,775	1,000,271	67,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	36,061	40,297	4,236
債 券	62,762	65,507	2,744
そ の 他	750,393	755,518	5,124
計	4,842,931	3,719,366	1,123,564

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,163,684	1,752,178	1,411,505
債 券	35,220	35,000	220
そ の 他	1,434,691	1,347,206	87,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	39,981	40,297	316
債 券	13,658	16,099	2,441
そ の 他	695,484	701,747	6,263
計	5,382,720	3,892,531	1,490,189

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	29,500	24,479	
そ の 他	3,623	191	8
計	33,123	24,670	8

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	219,000	146,000	
そ の 他	4,404	471	
計	223,404	146,471	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び当社グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また当社は平成28年3月31日に厚生年金基金からの脱退後、独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の西日本コンピュータ(株)も独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	1,460,243千円		1,393,942千円
退職給付費用	126,396 "		75,936 "	
退職給付の支払額	48,914 "		60,777 "	
制度への拠出額	143,782 "		76,131 "	
退職給付に係る負債の期末残高	1,393,942千円		1,332,970千円	

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	3,175,251千円		3,237,938千円
年金資産	2,171,618 "		2,295,005 "	
	1,003,632千円		942,932千円	
非積立型制度の退職給付債務	390,309 "		390,037 "	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393,942千円		1,332,970千円	
退職給付に係る負債	1,393,942千円		1,332,970千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393,942千円		1,332,970千円	

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度126,396千円 当連結会計年度75,936千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,141千円、当連結会計年度28,094千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	15,285千円	14,900千円
賞与引当金	147,207	152,588
未払事業税	13,756	29,805
未払事業所税	7,261	7,398
退職給付に係る負債	461,198	442,060
役員退職慰労引当金	97,870	94,156
ソフトウェア等償却超過額	30,855	28,284
投資有価証券評価損	262,649	272,380
ゴルフ会員権等評価損	9,367	9,367
減損損失	212,931	211,733
その他	156,953	78,339
繰延税金資産小計	1,415,336	1,341,014
評価性引当額	602,553	604,067
繰延税金資産合計	812,783	736,946
<b>(繰延税金負債)</b>		
減価償却費修正	444,980千円	439,439千円
固定資産圧縮積立金	423,471	421,274
その他有価証券評価差額金	133,983	210,408
繰延税金負債合計	1,002,435	1,071,121
繰延税金資産の純額	189,652	334,175

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	1.4%
評価性引当額	0.4%	0.4%
法人税額の特別控除額	1.5%	1.1%
その他	0.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	29.7%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成29年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、241,714千円です。平成30年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、285,190千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,693,679	8,458,280
	期中増減額	235,399	202,601
	期末残高	8,458,280	8,255,679
期末時価		10,455,440	10,489,764

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,428,420	1,102,780	2,184,802	1,462,902	18,178,906		18,178,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,506	385,570	75,661	1,088,339	1,648,077	(1,648,077)	
計	13,526,927	1,488,350	2,260,464	2,551,241	19,826,984	(1,648,077)	18,178,906
セグメント利益	936,631	241,730	95,931	46,542	1,320,835	(6,957)	1,313,878
セグメント資産	19,825,199	11,895,339	3,541,443	2,472,554	37,734,536	2,563,447	40,297,984
その他の項目							
減価償却費	631,211	366,038	53,730	42,464	1,093,444	(1,574)	1,091,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,805	65,671	2,373	24,938	431,788	(533)	431,255

(注) 1 セグメント利益調整額 6,957千円にはセグメント間取引消去 7,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,451千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,563,447千円にはセグメント間取引消去 1,621,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,186,577千円、及び固定資産の調整額 1,215千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,766,010	1,095,267	2,714,708	1,576,875	19,152,862		19,152,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,771	385,529	59,951	1,189,955	1,733,208	(1,733,208)	
計	13,863,782	1,480,796	2,774,660	2,766,831	20,886,070	(1,733,208)	19,152,862
セグメント利益	983,878	285,206	456,105	108,099	1,833,289	(8,016)	1,825,272
セグメント資産	21,867,876	11,545,844	3,966,596	2,643,380	40,023,697	1,997,710	42,021,408
その他の項目							
減価償却費	581,685	329,199	48,550	40,526	999,961	(1,297)	998,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,905	38,574	10,401	29,434	446,318	(337)	445,978

(注) 1 セグメント利益調整額 8,016千円にはセグメント間取引消去 7,282千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,298千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,997,710千円にはセグメント間取引消去 1,623,264千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,621,817千円、及び固定資産の調整額 841千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,038,313
	スポット	8,908,321
	計	11,946,635

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,798,226	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,430,368	放送事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,135,335
	スポット	9,035,845
	計	12,171,180

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,790,310	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,497,675	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,636,082	受取手形	238,570
							売掛金		144,550	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	730,955	買掛金	98,343
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	289,718	未払代理店手数料	25,863

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者(株式会社フジテレビジョン)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、同氏は平成29年6月の株主総会後に役職を退任され開示対象者ではなくなりました。また、最近2連結会計年度における(株)フジテレビジョンとの販売実績及び総販売実績に対する取引割合は10%未満となりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	436,455円74銭	458,572円88銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,905,212	34,689,724
普通株式に係る純資産額(千円)	30,770,129	32,329,388
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,135,082	2,360,336
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14,945円83銭	18,622円37銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,053,680	1,312,877
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,053,680	1,312,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,110,000	820,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	77,485	65,985	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	5,515	18,351		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	147,990	82,004	0.91	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,440	14,918		平成31年～平成32年
合 計	1,345,431	1,001,260		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,776	24,228		
リース債務	14,918			

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,782,889	10,132,648
受取手形	407,466	注2 411,509
売掛金	3,515,163	3,612,151
有価証券	970,042	770,000
商品	5,196	9,253
貯蔵品	12,660	11,616
前払費用	51,684	46,797
繰延税金資産	123,317	126,422
その他	1,583,574	1,395,130
流動資産合計	15,451,995	16,515,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,718,922	2,563,399
構築物（純額）	注1 112,178	注1 129,696
機械及び装置（純額）	注1 1,047,205	注1 892,896
車両運搬具（純額）	35,748	298
工具、器具及び備品（純額）	57,015	59,938
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	102,594	62,276
有形固定資産合計	7,415,100	7,049,939
無形固定資産		
	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799,634	6,464,795
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,479	2,091
長期前払費用	9,247	5,548
その他	463,204	462,166
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,062,463	7,722,500
固定資産合計	14,490,587	14,785,463
資産合計	29,942,582	31,300,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490,294	612,981
リース債務	148	14,813
未払金	264,476	194,213
未払費用	54,422	55,865
未払法人税等	174,508	208,990
前受金	21,407	29,069
預り金	84,607	90,533
賞与引当金	309,420	312,027
その他	628,943	596,608
流動負債合計	2,028,228	2,115,103
固定負債		
リース債務	99	14,115
繰延税金負債	397,720	485,273
退職給付引当金	371,316	333,012
役員退職慰労引当金	231,514	213,687
その他	5,394	5,357
固定負債合計	1,006,045	1,051,446
負債合計	3,034,274	3,166,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	966,729	961,766
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	4,682,585	5,624,091
利益剰余金合計	25,587,439	26,523,983
株主資本合計	25,939,939	26,876,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,368	1,257,960
評価・換算差額等合計	968,368	1,257,960
純資産合計	26,908,308	28,134,443
負債純資産合計	29,942,582	31,300,993

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	14,163,993	14,494,721
売上原価	注1 8,018,720	注1 8,195,699
売上総利益	6,145,273	6,299,022
販売費及び一般管理費	注2 5,164,325	注2 5,281,389
営業利益	980,947	1,017,632
営業外収益		
受取利息	3,169	2,771
有価証券利息	15,023	17,481
受取配当金	89,458	96,499
事業費補助金収入	40,987	36,947
雑収入	5,385	9,913
営業外収益合計	154,024	163,612
営業外費用		
雑損失	156	169
営業外費用合計	156	169
経常利益	1,134,814	1,181,075
特別利益		
固定資産売却益	注3 2,244	-
補助金収入	注4 110,178	注4 29,062
受取保険金	注5 7,691	注5 620
投資有価証券売却益	24,670	146,224
特別利益合計	144,784	175,907
税引前当期純利益	1,279,599	1,356,983
法人税、住民税及び事業税	288,500	370,000
法人税等調整額	100,280	8,139
法人税等合計	388,780	378,139
当期純利益	890,819	978,843

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,822,690	3,828,105	24,738,920	25,091,420	488,995	488,995	25,580,415
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,962	4,962	-	-			-
特別償却準備金の取崩			997	997	-	-			-
当期純利益				890,819	890,819	890,819			890,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							479,373	479,373	479,373
当期変動額合計	-	-	5,960	854,480	848,519	848,519	479,373	479,373	1,327,892
当期末残高	352,500	88,125	20,816,729	4,682,585	25,587,439	25,939,939	968,368	968,368	26,908,308

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,816,729	4,682,585	25,587,439	25,939,939	968,368	968,368	26,908,308
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,962	4,962	-	-			-
特別償却準備金の取崩					-	-			-
当期純利益				978,843	978,843	978,843			978,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							289,591	289,591	289,591
当期変動額合計	-	-	4,962	941,506	936,543	936,543	289,591	289,591	1,226,135
当期末残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483	1,257,960	1,257,960	28,134,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,814	34,814
計	40,726	40,726

2 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	51,143千円

## (損益計算書関係)

## 1 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
放送事業費		
人件費	1,129,609千円	1,169,836千円
賞与引当金繰入額	185,094	189,552
番組費	3,139,098	3,347,348
減価償却費	597,474	555,858
その他	1,726,684	1,698,200
放送事業費合計	6,777,963	6,960,796
その他事業費		
人件費	90,642千円	73,346千円
賞与引当金繰入額	14,174	11,896
催物費	447,207	440,378
不動産事業費	443,771	441,713
減価償却費	144,718	143,754
その他	100,243	123,813
その他事業費合計	1,240,757	1,234,902
売上原価合計	8,018,720	8,195,699
おおよその割合		
放送事業費	85%	85%
その他事業費	15%	15%

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
人件費	997,991千円	1,020,937千円
賞与引当金繰入額	110,151	110,578
代理店手数料	2,702,941	2,753,341
減価償却費	23,355	21,331
その他	1,329,886	1,375,201
計	5,164,325	5,281,389
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

## 3 固定資産売却益の内訳

前事業年度に放送会館3階の移転工事において発生した建物付属設備の除売却に係る2,244千円です。

## 4 補助金収入

前事業年度は特定ラジオマイク周波数移行事業に係るものが主なものです。

当事業年度はデジタル混信対策工事と照明設備のLED化に係るものです。

## 5 受取保険金

放送機材の故障や震災被害などに係るものが主なものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	971,692	997	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962		
特別償却準備金の取崩		997	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	4,962	997	
当期末残高(千円)	966,729		19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	3,828,105	24,650,795
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962	
特別償却準備金の取崩	997	
当期純利益	890,819	890,819
事業年度中の変動額合計	854,480	848,519
当期末残高(千円)	4,682,585	25,499,314

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	966,729		19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962		
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	4,962		
当期末残高(千円)	961,766		19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	4,682,585	25,499,314
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962	
特別償却準備金の取崩		
当期純利益	978,843	978,843
事業年度中の変動額合計	941,506	936,543
当期末残高(千円)	5,624,091	26,435,858

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	11,758千円	11,758千円
賞与引当金	94,961	95,043
未払事業税	11,627	14,329
未払事業所税	3,535	3,577
退職給付引当金	113,102	101,435
役員退職慰労引当金	70,519	65,089
ソフトウェア等償却超過額	30,663	28,108
投資有価証券評価損	254,389	264,453
ゴルフ会員権等評価損	7,858	7,858
減損損失	212,931	211,733
その他	39,981	39,955
繰延税金資産小計	851,330	843,342
評価性引当額	570,171	572,520
繰延税金資産合計	281,159	270,821
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立	423,471	421,274千円
その他有価証券評価差額金	132,090	208,398
繰延税金負債合計	555,562	629,672
繰延税金資産の純額	274,403	358,851

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	2.2%
評価性引当額	0.8%	0.6%
法人税額の特別控除額	1.9%	1.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	27.9%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	2,450,250
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)電通	40,000	186,800
		九州電力(株)	112,300	142,396
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	66,200
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	62,965
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	49,038
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	39,981
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	38,119
		(株)WOWOW	11,000	36,795
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	31,365
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	5,200	22,854
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
グリーンランドリゾート(株)	15,000	8,010		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	6,460		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ヤマダ電機	7,420	4,733
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	その他19銘柄	212,526	17,153
計		2,422,734	4,141,522

【債 券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第29回ソニー無担保社債	100,000	100,000
		第43回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
		小 計	200,000	200,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	250,000	250,000
		他社株償還条項付ユーロ円債	300,000	300,000
		デジタルクーポン型他社株償還債	300,000	300,000
		小 計	850,000	850,000
計			1,050,000	1,050,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	500	500,000
		小 計	70,000,500	570,000
投資有価 証券	その他 有価証券	野村SMA信託-164925	871,027,733	1,077,992
		野村SMA信託-2287056	292,660,960	299,370
		ダイワ外債ファンド	100,000,000	95,910
		小 計	1,263,688,693	1,473,273
計			1,333,689,193	2,043,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,446,123	46,939	85,487	11,407,574	8,844,175	199,069	2,563,399
構築物	722,809	33,708	34,428	722,089	592,392	16,047	129,696
機械及び装置	8,166,642	264,129	115,275	8,315,496	7,422,600	418,130	892,896
車両運搬具	76,156			76,156	75,858	35,450	298
工具、器具及び備品	336,116	13,865	13,261	336,720	276,782	10,930	59,938
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	420,712	28,823	231,184	218,351	156,075	41,314	62,276
有形固定資産計	24,509,995	387,465	479,637	24,417,823	17,367,883	720,944	7,049,939
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	LED照明設備	27,500千円
構築物	F-SATTRS局アンテナ設備	27,500千円
機械及び装置	F-SATTRS局システム設備	71,157千円
	第一録音室音声設備	39,900千円
	報道気象システム及びL字システム	34,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	照明・電灯設備の更新による除却	74,360千円
構築物	F-SATアンテナ設備の更新による除却	33,000千円
機械及び装置	第二録音室音声設備の更新による除却	37,252千円
	固定局TRS設備の廃棄による除却	22,389千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,602				38,602
賞与引当金	309,420	312,027	309,420		312,027
役員退職慰労引当金	231,514	22,130	39,956		213,687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日福岡財務支局長へ提出

#### (2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日福岡財務支局長へ提出

#### (3) 半期報告書

第60期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日福岡財務支局長へ提出

#### (4) 半期報告書の確認書

第60期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日福岡財務支局長へ提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。